

No.	頁	該当箇所	改定案	現行	改定理由等
1	6	第2章	<p>(略)</p> <p>一方、復旧・復興事業により増大した社会資本ストックについては、健全な施設機能の維持や有効なストック効果の発現のために、戦略的・計画的な維持管理と長寿命化対策が必要であり、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策も併せ、より総合的なインフラマネジメントが求められることとなった。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>一方、復旧・復興事業により増大した社会資本ストックについては、健全な施設機能の維持や有効なストック効果の発現のために、戦略的・計画的な維持管理と長寿命化対策が必要であり、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策も併わせ、より総合的なインフラマネジメントが求められることとなった。</p> <p>(略)</p>	誤字修正
2	10	第3章 第2節 図3-5	<p>図3-5 宮城県の公共土木施設災害復旧事業費の推移 ※データの更新（※令和2年度～令和5年度のデータを追加したもの）</p>		時点更新
3	11	第4章 第2節	<p>近年、気候変動等による豪雨の増加傾向が顕在化しており、平成27年関東・東北豪雨をはじめ、平成30（2018）年7月豪雨、令和元（2019）年東日本台風、令和2（2020）年7月豪雨など、水災害や土砂災害の発生が頻発化・激甚化している。</p> <p>令和元（2019）年東日本台風では、局地的に猛烈な雨が降り、総降水量が多いところで1,000ミリを超え、多くの地点で降水量の観測史上1位を更新した。本県においても、丸森町では阿武隈川水系の内川において洪水氾濫が発生し、支川の新川、五福谷川では、土砂により河道が完全に埋塞したほか、国管理河川である大郷町粕川地区の吉田川では堤防が大きく決壊するなど、甚大な被害が発生した。</p>	<p>近年、気候変動等による豪雨の増加傾向が顕在化しており、平成27年関東・東北豪雨をはじめ、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、水災害や土砂災害の発生が頻発化・激甚化している。</p> <p>令和元年東日本台風では、局地的に猛烈な雨が降り、総降水量が多いところで1,000ミリを超え、多くの地点で降水量の観測史上1位を更新した。本県においても、丸森町では阿武隈川水系の内川において洪水氾濫が発生し、支川の新川、五福谷川では、土砂により河道が完全に埋塞したほか、国管理河川である大郷町粕川地区の吉田川では堤防が大きく決壊するなど、甚大な被害が発生した。</p>	<p>策定後に発生した災害の追加</p> <p>土砂災害警戒区域外での土砂災害リスクについての記述の追加</p>

			<p>また、令和4（2022）年7月豪雨では、本県北部を中心に強い雨が続き、大崎市古川観測所では24時間降水量が観測史上1位となる239ミリを記録した。大崎市の名蓋川や涌谷町の出来川が決壊したほか、県北部を中心に河川の氾濫、土砂災害や浸水害が発生し、多くの住家被害等が発生した。</p> <p>このように、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、洪水被害が頻発している。また、浸水区域の拡大とともに、人口や資産の集中する都市部における浸水被害などのリスクも増加している他、土石流や土砂崩れ等の恐れがある土砂災害警戒区域外での土砂災害リスクも指摘されており、国において現行の指定要件の見直しや項目追加の必要性の検討が始まっている。</p>	<p>このように、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、洪水被害が頻発している。また、浸水区域の拡大とともに、人口や資産の集中する都市部における浸水被害などのリスクも増加している。</p>	
4	13	第4章 第2節 図4-3 【追加】	図4-3 令和4（2022）年7月豪雨の出水概要等について		策定後に発生した災害の追加
5	14	第4章 第3節	<p>(略)</p> <p>しかしながら、人件費や公債費などの義務的経費が一般財源の大半を占めるなど、財政の硬直化が常態化している上、今後は、県税収入などの地方一般財源総額の大幅な伸びを期待しにくい状況にある中、社会保障や公共施設の老朽化対策など、増加が避けられない経費への対応も一層求められることから、県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれ、今後の国の地</p>	<p>(略)</p> <p>しかしながら、人件費や公債費などの義務的経費が一般財源の大半を占めるなど、財政の硬直化が常態化している上、今後は、県税収入などの地方一般財源総額の大幅な伸びを期待しにくい状況にある中、社会保障や公共施設の老朽化対策など、増加が避けられない経費への対応も一層求められることから、県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれ、<del>加えて、令和</del></p>	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

			方財政対策をめぐる議論の状況などによっては、財政状況の急激な悪化を招きかねないものとなっている。	<del>3（2021）年度以降の復旧・復興事業への国の財政支援の動向や、国の地方財政対策をめぐる議論の状況などによっては、財政状況の急激な悪化を招きかねないものとなっている。</del>	
6	15	第4章 第4節 図4-6	図4-6 完成年度別の宮城県の橋梁数 ※データの更新（※令和5年度末時点のデータに更新したもの）	図4-5 完成年度別の宮城県の橋梁数（出典：県道路課）	時点更新 ※自己資料のため出典は不要
7	16	第4章 第5節	第5節 建設業の就業者の減少と高齢化 （略） このような中、平成31（2019）年に施行された働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制が令和6（2024）年4月から建設業に適用され、建設現場における人員不足が深刻化しつつあり、担い手確保対策の強化が必要となっている。	第5節 建設業の就業者の減少と高齢化 （略）	時点更新
8	16	第4章 第5節 図4-7	図4-7 技能者数の推移（出典・国土交通省） ※データの更新（※令和2年度～令和5年度のデータを追加したもの）		時点更新
9	17	第4章 第5節 図4-8	図4-8 建設業就業者の高齢化の進行（出典・国土交通省） ※データの更新（※令和2年度～令和5年度のデータを追加したもの）		時点更新
10	17	第4章 第5節 図4-9	図4-9 宮城県における全就業者数と建設就業者数の割合 ※データの更新（※令和2年度～令和5年度のデータを追加したもの）	図4-8 宮城県における全就業者数と建設就業者数の割合（出典：県事業管理課）	時点更新 自己資料のため出典は不要

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

11	18	第4章 第6節 図4-11	図4-11 宮城県内の各市町村（仙台市除く）における土木職員数 ※宮城県総務部市町村課の部門別職員数の資料を基に作成  ※データの更新（令和5年4月時点のデータを追加したもの）	図4-10 令和2年度宮城県内の各市町村（仙台市除く）における土木職員数 ※宮城県総務部市町村課の部門別職員数の資料を基に土木部で作成	時点更新
12	19	第4章 第7節	(略)  令和元（2019）年12月に海外で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、令和2（2020）年1月に日本で初めて感染が確認され、本県でも同年2月に最初の感染者が発生した。その後感染者は増加の一途をたどり、令和2（2020）年4月に初めは7都府県に、続いて全都道府県に緊急事態宣言が発出された。土木部所管の建設工事及び建設関連業務の一部においても、新型コロナウイルス感染症の影響による資材製作工場の操業停止や、事業説明会の延期などから、その工程に遅延が生じる事例が発生し、業務を継続する上で、「三つの密の回避」を行うなど、現場における感染拡大防止対策の徹底が重要となった。  また、新型コロナウイルス感染症対策のためのWeb会議の急速な普及をはじめ、暮らしや仕事の仕方の変化によるICT等の活用の必要性が高まり、令和5（2023）年5月に感染症法上の位置付けが変更された以降も、効率的な経済社会活動を実現するためのツールとして様々な産業分野での活用が広がっている。	(略)  令和元（2019）年12月に海外で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、令和2（2020）年1月に日本で初めて感染が確認され、本県でも同年2月に最初の感染者が発生した。その後感染者は増加の一途をたどり、令和2（2020）年4月に初めは7都府県に、続いて全都道府県に緊急事態宣言が発出された。土木部所管の建設工事及び建設関連業務の一部においても、新型コロナウイルス感染症の影響による資材製作工場の操業停止や、事業説明会の延期などから、その工程に遅延が生じる事例が発生しており、業務を継続する上で、「三つの密の回避」を行うなど、現場における感染拡大防止対策の徹底が重要となっている。  また、新型コロナウイルス感染症対策のためのWeb会議の急速な普及をはじめ、暮らしや仕事の仕方の変化によるICT等の活用の必要性が高まっている。	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

13	19	第4章 第7節 図4-12	図4-12 新型コロナウイルスの感染防止対策の一例		図タイトルの追加
14	20	第4章 第8節 【追加】	第8節 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策  (略)		5か年加速化対策に係る記述の追加
15	20	第4章 第8節 図4-13 【追加】	図4-13 5か年加速化対策の進捗状況（出典：内閣官房）		5か年加速化対策に係る記述の追加
16	33	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (1)図9-1	図9-1 令和元年東日本台風被害（左：五福谷川， 右：一般県道丸森梁川線）	令和元年東日本台風被害（ <u>河川</u> ） 令和元年東日本台風被害（ <u>道路</u> ）	見出しの追加
17	34	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (1)図9-2 【追加】	図9-2 令和4（2022）年7月豪雨被害（左：名蓋川，右：国道349号及び八幡川）		策定後に発生した災害の追加

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

18	34	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (1) 図9-3	図9-3 流域治水対策のイメージ（出典：国土交通省）※流域治水対策のイメージに変更したもの	総合治水対策（イメージ） 出典：国土交通省	時点更新
19	35	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (2) ①	①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築 （事業の例）  （略）  【地域建設産業災害対応力強化支援事業】 など	①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築 （事業の例）  （略）	事業の例の追加
20	35	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (2) ④	④被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援 （事業の例）  【上下水道分野における市町村支援】  （略）	④被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援 （事業の例）  【下水道分野における市町村支援】  （略）	時点更新
21	36	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (2) 図9-5	図9-5 大規模災害等に備えた防災態勢強化の取組の一例		図タイトルの追加
22	37	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (3) ②	②地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施 （事業の例）  【ブロック塀等除却助成事業】 など	②地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施 （事業の例）  【 <u>小学校スクールゾーン内</u> ブロック塀等除却助成事業】 など	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

23	38	第9章 基本目標1 主要施策と 主要事業 (2) 図9-6	図9-6 耐震化対策の一例		図タイトルの追加
24	39	第9章 基本目標2 主要施策と 主要事業 (1) ①	① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備 (略) 【(仮称) 栗原IC, スマートIC整備事業 [菅生SIC]】など	① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備 (略) 【(仮称) 栗原IC, スマートIC整備事業 [(仮称) 菅生SIC]】など	時点更新
25	40	第9章 基本目標2 主要施策と 主要事業 (1) 図9-7	図9-7 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の一例  (左: 高規格幹線道路整備(4車線化)) 右: 仙台塩釜港(仙台港区) 高砂コンテナターミナル拡張整備)	高規格幹線道路整備(4車線化) 高砂コンテナターミナル拡張整備 [仙台塩釜港(仙台港区)]	図タイトルの追加、 見出しの明確化
26	41	第9章 基本目標2 主要施策と 主要事業 (2) 図9-8	図9-8 地域間連携を強化する社会資本整備の一例		図タイトルの追加
27	41	第9章 基本目標2 主要施策と 主要事業 (3) ①	① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化 (略) 運用時間の24時間化が可能となったメリットを最大限活用した取組や周辺道路の改善など、空港の機能強化を図る。	① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化 (略) 運用時間の24時間化や周辺道路の改善など、空港の機能強化を図る。 (事業の例)	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

			<p>(事業の例)</p> <p>【 エアポートセールスの実施 】</p> <p>【 仙台空港の<b>利用促進</b> 】</p> <p>【 仙台空港耐震化事業の促進 】</p> <p>【 空港周辺道路の改善 】 など</p>	<p>【 エアポートセールスの実施 】</p> <p>【 仙台空港の<u>空港運用時間の延長</u> 】</p> <p>【 仙台空港耐震化事業の促進 】</p> <p>【 空港周辺道路の改善 】 など</p>	
28	42	第9章 基本目標2 主要施策と 主要事業 (3) 図9-9	図9-9 交流人口拡大に向けた社会資本整備・取組の一例		図タイトルの追加
29	43	第9章 基本目標3 現状と課題	<p>(略)</p> <p>○ 令和6(2024)年4月から、水道整備・管理行政(水質又は衛生に関する事務を除く)が厚生労働省から国土交通省へ移管され、水道事業の経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支援、渇水への対応等に対し、上下水道一体での施策の推進や取組の充実・強化が期待されている。</p>		時点更新
30	44	第9章 基本目標3 主要施策と 主要事業 (1) 図9-10	図9-10 地域住民等との連携・協働の一例		図タイトルの追加
31	45	第9章 基本目標3 主要施策と	<p>① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進 (事業の例)</p> <p>【 土地区画整理事業 】 【 市街地再開発事業 】</p>	<p>① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進 (事業の例)</p> <p>【 土地区画整理事業 】 【 市街地再開発事業 】</p>	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

		<p>主要事業 (2) ①</p>	<p>【 都市公園事業 】 【 街路事業 】 【 都市計画基礎調査事業 】 【 都市計画マスタープランや立地適正化計画策定等の市町村支援 】 【 効率的かつ持続的な上下水道事業に係る市町村支援 】 など</p>	<p>【 都市公園事業 】 【 街路事業 】 【 都市計画基礎調査事業 】 【 都市計画マスタープランや立地適正化計画策定等の市町村支援 】 【 効率的かつ持続的な生活排水処理施設の整備促進 】 など</p>	
32	45	<p>第9章 基本目標3 主要施策と 主要事業 (2) 図9-12</p>	<p>図9-12 安全・安心で快適なまちづくりの推進に向けた事業・取組等の一例</p>		<p>図タイトルの追加</p>
33	48	<p>第9章 基本目標3 主要施策と 主要事業 (3) 図9-13</p>	<p>図9-13 環境に優しく景観と調和した社会資本整備・取組等の一例</p>		<p>図タイトルの追加</p>
34	50	<p>第9章 基本目標4 主要施策と 主要事業 (2) 図9-14</p>	<p>図9-14 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の一例</p>		<p>図タイトルの追加</p>

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

35	50	第9章 基本目標4 主要施策と 主要事業 (3) 図9-15	図9-15 新技術を用いた路面性状調査のイメージ		図タイトルの追加
36	51	第9章 基本目標4 主要施策と 主要事業 (3) 図9-16	図9-16 ドローン活用による橋梁点検（出典：国土交通省）	ドローン活用による点検 出典：国土交通省	図タイトルの修正
37	52	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (1) ①	①技術力・専門力の向上支援 （事業の例） 【総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の 拡充】 【建設産業振興支援セミナー等（新技術の習 得）】 【建設工事事故防止対策】 【地域建設産業災害対応力支援事業（再掲）】 など	①技術力・専門力の向上支援 （事業の例） 【総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の 拡充】 【建設産業振興支援講座等（新技術の習得）】 【建設工事事故防止対策】 など	事業の例の追加 （再掲）
38	52	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (1) ②	②経営力の向上支援 （事業の例） 【建設産業振興支援セミナー等（経営強化）】 【建設業総合相談窓口を活用した支援】 など	②経営力の向上支援 （事業の例） 【建設産業振興支援講座等（経営強化）】 【建設業総合相談窓口を活用した支援】 など	事業の例の追加 （修正）

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

39	52	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (1) ③	③産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報 (事業の例) 【小学生と保護者の建設現場見学会】 【体験型施設の見学会】【みやぎ建設ふれあいまつり】 【みやぎ建設産業架け橋サロン】 【リモートによる現場見学会】 【建設業入職促進支援動画】 など	③産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報 (事業の例) 【小学生と保護者の建設現場見学会】 【体験型施設の見学会】【みやぎ建設ふれあいまつり】 【みやぎ建設産業架け橋サロン】 【リモートによる現場見学会】 など	事業の例の追加
40	53	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (1) 図9-18	体験型施設の見学会 (建物づくりの現場体験)	体験型施設の見学会 (おうちづくりの学校見学会)	見出しの修正
41	53	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (1) 図9-18	図9-18 建設企業の技術力・経営力向上と担い手確保に向けた取組の一例		図タイトルの追加
42	54	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (2) ④	④ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進 (事業の例) 【i-Construction※1の推進】【BIM/CIM※2の推進】 【遠隔臨場の推進※3】 など (略) ※3遠隔臨場とは公共工事の建設現場における施工状況の確認のためのウェアラブルカメラ等を使用することにより、立会時間の短縮等の生産性向上を図る取組。	④ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進 (事業の例) 【i-Construction※1の推進】【BIM/CIM※2の推進】 など (略)	事業の例の追加

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定素案） 新旧対照表

43	54	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (2) 図9-19	図9-19 建設産業における働き方改革等の一例		図タイトルの追加
44	55	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (3)	(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成 「(仮称)みやぎ土木・建築技術職員人財育成方針」に基づき、大学や業界団体等の多様な主体と協力した土木部職員研修等を通じて、将来の社会資本整備を献身し、災害等にも適切に対応できる人材を育成する。 (略)	(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成 「土木部職員スキルアップ計画」に基づき、大学や業界団体等の多様な主体と協力した土木部職員研修等を通じて、将来の社会資本整備を献身し、災害等にも適切に対応できる人材を育成する。 (略)	時点更新
45	56	第9章 基本目標5 主要施策と 主要事業 (3) 図9-20	図9-20 職員育成に向けた取組等の一例		図タイトルの追加
46	57	第10章 第2節	第2節 計画投資額 (当初)	第2節 計画投資額	時点更新 (第3節の追加に伴う追記)
47	57	第10章 第2節 図10-1	図10-1 計画投資額設定のイメージ (当初)		図タイトルの追加
48	58	第10章 第3節 【追加】	第3節 前期投資実績及び中期アクションプランの策定を踏まえた計画投資額の見直し 前期4年間では、計画投資額を約2,900億円と設		時点更新

			<p>定し、5か年加速化対策予算やインフラ老朽化・防災・減災対策に係る地方債による財政支援制度等を積極的に活用したことにより、概ね計画どおりの予算額を確保して事業を推進した。</p> <p>中期では、昨今の資材価格や人件費の上昇をはじめとする、本計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、インフラ施設の長寿命化や老朽化対策に必要な維持管理系予算を十分に確保した上で、引き続き、県土の強靱化や富県躍進を支える社会資本の整備に重点的に取り組むものとし、3年間の計画投資額は約2,200億円を見込んでいます。</p> <p>中期計画の策定と合わせて後期3年間に実施する事業を同様に精査し、前期投資実績を踏まえた見直し後の計画投資額は10年間で約7100億円を見込んでおり、前期に引き続き、国の国土強靱化対策に係る予算措置や財政支援制度を最大限に活用し、事業推進に不可欠な予算・財源の確保に努める。</p>		
49	58	第10章 第3節 図10-2 【追加】	図10-2 見直し後の計画投資額設定のイメージ		時点更新

※上表のほか、西暦の併記、記載や図の追加等による頁ずれ及び図番ずれがある。